

様式第1号

会 議 録

会 議 の 名 称	平成29年度 第4回 所沢市行政経営推進委員会
開 催 日 時	平成30年2月14日(水) 午後6時から午後7時30分まで
開 催 場 所	市役所高層棟3階 301会議室
出席者の氏名	石川久、依田素味、宇佐美保政、加藤剛毅、清水正幸、谷山修一、堀内清則
欠席者の氏名	平岩敏和
説明者の職・氏名	
議 題	(1) 公共施設マネジメントの取組について (2) その他
会 議 資 料	資料1 公共施設マネジメントの取組 資料2 所沢市公共施設等総合管理計画(平成28年度～平成37年度) 資料3 公共施設等総合管理計画 P8 カラー拡大版 資料4 経費と収入 棒グラフ 資料5 平成29年度(平成28年度決算)経費公表一覧
担 当 部 課 名	経営企画部長 平田 仁、経営企画部次長 粕谷 信由、 経営企画担当参事 鈴木 哲也、経営企画課主幹 磯 稔、 経営企画課副主幹 草薨 秀夫、経営企画課主査 河西 秀樹 経営企画課主査 松本 しのぶ、経営企画課主任 蘆塚 修平 経営企画部経営企画課 電話 04(2998)9027

様式第 2 号

審議の内容（審議経過・決定事項等）	
<p>(1) 公共施設マネジメントの取組について</p> <p>(2) その他</p>	
発言者	審議の内容（審議経過・決定事項等）
事務局	<p>事務局の進行により開会。</p> <p>以降、石川委員長により議事を進行。</p> <p><u>(1) 公共施設マネジメントの取組について（公開）</u></p>
事務局	資料 1 ～ 3 を基に説明。
委員長	意見等があればお願いしたい。
委員	過去 10 年間で、更新・維持管理にどのくらいの予算をかけてきているのか。
事務局	公共施設の維持管理の費用は、毎年 25 億円前後を投じている。資料 1 に記載されている試算ソフトで算出された 81.2 億円とはかい離している状況である。
事務局	<p>平成 5 年度に文化センターミュージズを建設したが、老朽化をしていて、改修時期が来ているが、その見積は 60 億円だった。改修費の波は来ている。</p> <p>実際には、一度には払えないので、75%を起債で対応して、残りの 25%は民間資金を活用して 20 年間に分割して実施することで費用負担を平準化している。</p>
委員	1 人あたりの延べ床面積としては、総延床面積 71.2 万㎡で、人口が 34 万人なので、2.1 ㎡となるが、これは所沢市として適正なものと考えているのか。
事務局	同規模の団体との比較ということで、施行時特例市の中での比較では、総延べ床面積という観点では、中位くらいに位置づけられている。1 人あたりの延べ床面積では 36 団体中 5 番目に少ないの

<p>委員長</p>	<p>で、比較的少ないと捉えている。</p> <p>ただ、細かく分野別に見た時に、学校、保育園、公民館は、他市より若干多いという状況である。</p> <p>20年から30年のスパンでどのくらい床面積を削減するのか目標はあるのか。</p>
<p>事務局</p>	<p>計画の中では、現状より減らしていくと記載しているのみで、いつまでにどのくらい削減するか、具体的な数値は定めていない。</p> <p>来年度公共施設の実態を具体的に調査して、試算する中で具体的な削減量を調査していきたいと考えている。</p> <p>また、ライフサイクルコストの縮減という観点で、必要な工事をまとめて発注する事や空調等の設備の入れ替え時期の見直しをする中で、維持管理にかかる費用を平準化していきたいと考えている。</p>
<p>委員</p>	<p>試算ソフトの考え方というのは、一定ルールの中で構造は考慮せずに、延床の大きさで算出されるのか。あまりにも実態と試算ソフトの算出額に幅がありすぎるのではないか。</p>
<p>事務局</p>	<p>試算ソフトについては、一定の係数に基づいて試算されたものである。現状は25億円で修繕を行っているが、古くなったものを修繕する事で手一杯な状況で、予防的な修繕が追い付いていない。</p> <p>資料3にある試算ソフトの推計結果にあるとおり、平成38年度以降の施設の更新時期に向けて、今後修繕費がソフトの算出結果にある81.2億円に近づいていくのではという危機感をもっている。</p>
<p>副委員長</p>	<p>来年度以降各施設の状況についての調査がまとまってくると思うが、施設の統廃合については受益者負担という考え方もあるし、稼働率の考え方もある。</p> <p>こういったデータを取って、市民のニーズがあるのかどうか見える化出来れば、市民の理解も得られていくのでは。</p> <p>稼働率については何か指標があるのか。</p>
<p>事務局</p>	<p>稼働率は、平成23年度の実績があるが、貸館の場合、おおむね4割から5割くらいである。また、学校では余裕教室が増えている。</p>

<p>委員</p>	<p>来年度以降再度データを集計したいと考えている。</p> <p>資料3を見ると、40年前あたりに学校がたくさん建てられたと思うが、人口の推移を見ていると、0～14歳の子供の数は、昭和60年あたりからすでに減り始めている中で、そろそろ学校の統廃合を検討していかないといけないのではないか。</p> <p>本県の県立高等学校は、1980年には127校であったが、1990年には26校増えて153校となった。しかし、その後、2005年から2015年の間に19校減らして134校となっている。</p> <p>個別の話となると抵抗もあろうが、将来のために取り組んでいくことが求められている。</p>
<p>委員</p>	<p>所沢市の公共施設は、新しい耐震基準に対応しているのか。</p>
<p>事務局</p>	<p>法律で対象となっている施設については、対応は終了している。</p>
<p>委員長</p>	<p>今後の具体的な取り組みを聞かせてほしい。</p>
<p>事務局</p>	<p>まず、来年度公共施設マネジメント推進室を創設して、体制を整える。また、建物保全計画の策定を進め、ライフサイクルコストの縮減を図る取り組みを行っていきたいと考えている。</p> <p>それと合わせて、総量の適正化に繋がる話だが、人口変化等を踏まえた市民ニーズの変化に応じて公共施設の量を推計して、必要に応じて集約・複合化をする再配置計画の策定に向けて検討を進め、ライフサイクルコストの縮減と総量の適正化の両輪でトータルの改修費用を抑制できるようにしていきたい。</p>
<p>委員長</p>	<p>千葉県においても同様の計画があるが、20～30年のスパンで延べ床面積を15%削減するとしている。</p> <p>県の組織なので、高等学校や警察が多いが、地域に集約化して総量を削減しようとしている。</p> <p>具体的な計画をつくらないと、どこをどうするか進まない。千葉県の場合は、実施にヒアリングをした結果、使っていない面積が15%あったので、これを目標値として定めたとの事。</p> <p>建築学会によると、寿命は60～80年とされていることから、鉄筋コンクリートの耐用年数は80年を目指すと言っている。</p>

委員	<p>鉄筋は酸性に弱い。周りのコンクリートはアルカリ性で水さえ入らなければ、耐久力は落ちない。</p> <p>実際に昭和36年の高さ56mの鉄筋コンクリートの構造物を持っているが、周りの塗装さえしていれば強度的に問題無いと言われている。</p> <p>建物の耐用年数は、減価償却の考え方の中で60年となっているが、メンテナンス次第で100年でも持つ。</p>
委員	<p>資料1の最後に市民の意見を聞きながら、優先順位を決めていくとあるが、具体的にはどのように聞いていくのか。</p>
事務局	<p>施設の利用状況は確認できるが、アンケート調査をしていながら、ニーズを把握していきたい。</p>
委員	<p>アンケートを取ると、自分の地域の施設は無くさないでほしいという話になるが、総量を減らすという中で数値目標を示したうえで、各施設の稼働率を全部出して見える化して、低い施設は減らしていくという、客観的な数字を出さないと納得いただけないのではないか。</p>
事務局	<p>納得いただけるような根拠を示していきたいと思っている。</p> <p>ある一定のニーズがあるものであれば、今より遠くなるかもしれないが、他の施設の中の空いているスペースを利用して複合化して事業を継続し、市全体の建物の延床面積を減らしていきたいと思っている。</p>
委員長	<p>ある自治体では、2つの小学校を統合して、真ん中に新しい小学校を作った。学校の中で一番問題になるのはトイレであるが、ちょっとの改修ではなかなか良くならない。父兄への説明会の際に新しい小学校のトイレのイメージを見てもらったら、大変喜ばれて反対が出てこなかった。</p> <p>こういった事からも、古い建物を維持する事に拘るのではなく、複数の施設を集約して新しいものを作るという考え方もある。</p>
委員	<p>所沢市は、現在は人口がそこまで減っていないが、今後少子高齢化の流れからすると総量を減らしていかないといけない。総量を減らすための集約化と併せて、施設の共有化やIT技術の活用による</p>

事務局	<p>複合化をしていってサービスを向上させていったらどうか。</p> <p>また、小学校は、課題もあると思うが、コミュニティの拠点としての役割が担えるようにならないか。</p> <p>公共施設マネジメントは、削るとか廃止とか暗いイメージがあるが、地域に足りないものを新たに取り入れながら複合化・再構築することで、費用を抑制しつつ地域の活性化に繋がるように進めていきたいと考えている。</p>
事務局	<p><u>(2) その他（公開）</u></p> <p>資料４～５を基に説明。</p>
委員	<p>資料４にある「その他経費」は減価償却費か。北野総合運動場が突出しているが。</p>
事務局	<p>減価償却費である。北野総合運動場は、造成した際にグラウンド整備等に約１３億円かかっているので減価償却費が多額になっている。</p>
委員	<p>資料５について、指定管理している施設の賃金が０となっていて、人件費が１１４万円となっているが、これはどういうことか。</p>
事務局	<p>指定管理していても市の職員に契約事務等が発生しているので、その分の人件費が計上されているもの。</p>
委員	<p>県立平和資料館は、指定管理に移行する際に無料化した。入場料を取るためには人を置かないといけないので、その分の経費が必要なくなって、指定管理料の削減に繋がった。</p> <p>乱暴だが、費用の事だけを考えれば、使用料を取らず、委託もやめた方が安い。</p>
委員長	<p>無料化した場合の管理の問題で、例えば部屋を使うとなると、いつも同じ人が使うなど不公平感が出てくる。ある程度の費用を取るといった考え方もあるのではないか。</p>

委員長	まちづくりセンターは直営で職員が4人程度いるが、4人も必要なのか。
委員	委託料があるが、どこを委託しているのか。
事務局	夜間の施設利用窓口を委託している。夜間を委託出来るのなら、日中も委託できるのではと思うのだが、社会教育法など法律に基づく教育施設なので正規職員が必要との事。
委員長	それは違うと思う。例えば中央公民館に社会教育主事などの人を充てて、巡回してもらうなどやり方はあると思う。 公民館だから職員を置いておかないといけないという事はない。
委員	賃金はどういう意味なのか。人件費との違いは。
事務局	賃金は臨時職員を雇っている経費、人件費は正規職員の経費になる。
委員	そういう意見が出ていても、越えなければいけない問題があるのか。
事務局	先進的な自治体は、公民館を廃止しているところもあるが、教育行政は、行政改革という切り口だけで変える事は難しい。
委員	コミュニティセンターと公民館の違いは何か。
事務局	コミュニティセンターは総務省管轄、公民館は文部科学省管轄。
副委員長	現状としては、公民館の民間委託は難しいのか。
事務局	難しい。
委員長	しかし、全国的に見ると、公民館も図書館も指定管理をしている所は増えている。
事務局	所沢市は、図書館の分館については指定管理をしている。

委員	体育館はどうしてこんなに経費がかかるのか。
事務局	新しい施設なので、減価償却費がかかっている。 プロバスケットボールの本拠地でもあるので、比較的収入も多い。また、パラスポーツの拠点施設として国から指定されているので、今後はさらに収入が上がる見込み。
副委員長	公民館使用料は、300円から値上げしても借りないという事は無いのでは。金額は上がっても、使われる方は使うのではないか。
委員	利用率が高いところから使用料を上げていけば良いのではないか。値上げをしていく方法を考えていくべき。
事務局	利用率の高いところの使用料を上げるとか、土日の料金を変えるなど工夫は出来るとは思う。
委員	何十年も値上げして来なかったと聞くと、値上げをしていく方法を考えていかなければいけないのではないか。
事務局	使用料を上げるというのは、様々な手続きが必要で非常にハードルが高い。しかし、時間と労力がかかる割には、経費に見合うものではないので、今まで値上げをしてこなかったのだと思う。
委員	それは、昔の経費が前提だからではないか。経費が高いなら直営を見直すなど経費を減らしつつ、料金を値上げするという両輪でやっていく必要があると思う。
委員	コミュニティセンターが一部指定管理されているが、どういった事業者と契約しているのか。
事務局	公共施設管理公社と契約している。直営のコミュニティセンターは、証明発行を行っているため、指定管理に切り替えていない。
委員	管理公社が行っているのであれば、市が行っているのと変わらないのではないか。
事務局	確かに委託料を見ると、職員の人件費と同額くらいかかってい

	る。
委員	証明書の発行は、コンビニエンスストアで発行できるようになるのか。
事務局	既にコンビニエンスストアで発行出来る。
委員長	夜間に守衛に臨時の発令をしていれば仮受付が出来る。正規の職員がいなければいけないという理屈はない。
委員	どこから手を付けて行ったらいいのか。
事務局	直営の見直しなど経費を削減しつつ、料金の見直しをしていきたい。
委員	再任用は活用しているのか。
事務局	活用して、既にまちづくりセンター等に配置している。
委員長	再任用の職員は、正規職員ほどかからないのか。
事務局	正規職員の45～50%程度である。
副委員長	稼働率を出す時には、必ずリピーターがいるので、それが拾えるといい。「延べ」ではなく「実利用者」も把握したい。
事務局	一般的には、1割くらいの固定利用者が施設を利用していると言われているが、確認する事が難しい。
事務局	今年度の会議は、今回をもって終了である。次回は、5月中旬～下旬を予定している。
	議事終了。